

# 日本企業の対中国直接投資に関する一考察

— 深圳、大連、上海における日本企業の事業展開の比較・分析を中心として —

A consideration of the Direct Investment in China of Japanese Companies

— It based A on comparison and Analysis of the Enterprise deployment of Japanese companies in Shenzhen Dailian, and Shanghai —

神奈川大学大学院 経営学研究科  
国際経営専攻 博士前期課程  
葛 静

## 要 旨

本論文は、中国の改革開放と外資導入を基軸として、いままでに、日本企業の対中国直接投資とその投資企業が中国での事業展開を考察・分析をし、これから日中両国経済関係の展望とあり方について解説したい。

そこではまず、日本と日本以外の諸外国が、中国での直接投資状況を解説した上で、中国沿海開放都市であり、現在、改革の最前線にある東北の大連、華東の上海および華南の深圳を例にとって、それらを比較しながら、日本企業が中国での直接投資についての意義、成果、問題点を明らかにする。

また、日本企業にとって、最も身近であり、「世界の工場」と言われている中国での事業展開の実態を明らかにすることを試みている。さらに、中国のWTO（世界貿易組織）への加盟によって、中・日両国企業の経営活動がどのような影響を受けるか、また、この大きな試練を目の当たりにして、両国企業が、これからどのような経営行動をとるかについての予測を試みることにする。

第一章、「日本企業の対中国直接投資」では、まず中国と日本の国交正常化してから、30年間にわたって、両国経済交流の発展過程について解説する。それから、日本企業の対中国直接投資の概況、これまでに生じてきた問題点、日系企業の対中投資による中国经济への刺激、中国市場に対する促進作用について考察する。

さらに、より詳細に解説するため、第一章の第2節では、日系企業以外の外資系企業の中国での投資概況、経営形態、さらには、対中国投資の役割について考察し、日系企業との比較をしながら、中国改革開放政策を実施する際に、日系を含む外

資系企業がとる経営行動を明らかにしたい。

第二章、「日本投資企業についての一考察」では、改革開放の窓口となる、深圳経済特区、大連経済技術開発区、上海高新技术産業開発区で活躍している日本投資企業の例を取り上げて解説する。

昔から日本と深いかわりを持つ沿海都市大連、中国の心臓とも言うべき国際都市上海、また改革開放政策がもっとも先に実施された華南の深圳という三つの典型的な都市を例に取って、この三都市の地理的位置や特徴を示すなど。さらに、経済特区、経済技術開発区、高新技术産業開発区とはどんな区別があるのか、それぞれを設置した意味や役割、そして、その成果について解説する。そして、中国改革開放政策実施の点から面への展開、また、無差別的な外資導入から技術拠点の形成への移行の過程、および、対外開放の20数年の成果を認識した上で、特に多くの関心を集めているこの三都市を注目し、概括的な比較分析を行っておく。中国の対外開放政策は、まさにこの三つの都市を基軸として、推進されてきたとすることができる。

さらに、この三都市における日系企業の例としては、深圳では三洋電機、大連ではマブチモータ、上海ではダイケイ（データ処理関係の企業）という、深圳と大連では、最初に中国に進出した日系企業、高新技术産業開発区にもっとも相応しく、上海に進出したデータ処理関係のダイケイと言う、いずれも典型的な日本企業を選択することにしました。

第3章、「今後中日経済協力の課題」では、主に中国WTO加盟への歩み、WTO加盟後の意味、そして今後中・日両国企業にとって、その経済関係におけるあり方や今後の課題について解説する。

WTO加盟を契機として、中国国内経済の一層の改革に弾みがつくだけでなく、社会、政治、外交関係などの面でもきわめて大きなインパクトを与えることになる。加盟後5年くらいの期間において、経済体質の強化、国際競争力の向上が期待できる。その反面、経済面でのグローバル化は、それを推進する共産党、中央政府の改革をも促すことにもなるであろう。経済の一層の国際化を通して、他のアジア諸国や日本、欧米諸国との関係も大きな影響を受けることになるであろう。

このような背景を意識しながら、これからの中国改革開放の進展、外資系企業の発展、特に、日系企業のこれからの企業行動について考察し、中国の発展の道筋を参考にしながら、今後の中・日両国の相互の「共生関係」の構築の可能性を探索することにしたい。